

3 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が264万5千人(全体の26.6%)と最も多く、次いで、「卸売業, 小売業」が153万4千人(同15.5%)、「建設業」が83万7千人(同8.4%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「不動産業, 物品賃貸業」3万人(85.6%)増、「卸売業, 小売業」1万3千人(0.8%)増であり、減少幅が大きかった産業は、「製造業」2万5千人(0.9%)減、「金融業, 保険業」2万人(2.7%)減、「公務(他に分類されるものを除く)」1万8千人(2.2%)減、「運輸業, 郵便業」1万5千人(1.8%)減などとなっている。(第3表)

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

令和4年調査

産 業	労働組合員数							雇用者数 ¹⁾	推定組織率	
			対前年差		対前年増減率		構成比			
	千人	千人	千人	千人	%	%		%	万人	%
総 計	9,927	(3,461)	-84	(2)	-0.8	(+0.0)	100.0	6,048	16.4	(12.5)
農 業 , 林 業 , 漁 業	10	(2)	-0	(-0)	-4.0	(-1.1)	0.1	65	1.6	(0.7)
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	5	(1)	+0	(+0)	0.8	(3.7)	0.1	1	53.2	(…)
建 設 業	837	(74)	-3	(2)	-0.4	(3.0)	8.4	387	21.6	(10.0)
製 造 業	2,645	(489)	-25	(3)	-0.9	(0.7)	26.6	1,009	26.2	(16.3)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	157	(22)	-2	(-0)	-1.5	(-0.7)	1.6	30	52.4	(73.7)
情 報 通 信 業	335	(88)	-4	(1)	-1.2	(1.4)	3.4	267	12.5	(11.9)
運 輸 業 , 郵 便 業	829	(114)	-15	(-2)	-1.8	(-1.7)	8.4	334	24.8	(14.9)
卸 売 業 , 小 売 業	1,534	(880)	13	(14)	0.8	(1.6)	15.5	968	15.8	(16.9)
金 融 業 , 保 険 業	724	(377)	-20	(-9)	-2.7	(-2.3)	7.3	162	44.7	(43.3)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	66	(28)	30	(15)	85.6	(121.7)	0.7	127	5.2	(5.6)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	140	(30)	-4	(-1)	-2.6	(-1.9)	1.4	207	6.7	(4.1)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	328	(184)	1	(-1)	0.3	(-0.6)	3.3	322	10.2	(8.8)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	111	(52)	-7	(-4)	-6.3	(-6.8)	1.1	167	6.6	(5.1)
教 育 , 学 習 支 援 業	426	(241)	-13	(-7)	-3.0	(-2.8)	4.3	311	13.7	(13.8)
医 療 , 福 祉	503	(379)	-7	(-6)	-1.4	(-1.6)	5.1	870	5.8	(5.7)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	251	(83)	-7	(-1)	-2.7	(-0.9)	2.5	49	51.3	(41.3)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	196	(47)	+0	(1)	0.1	(1.5)	2.0	435	4.5	(2.6)
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	770	(351)	-18	(-4)	-2.2	(-1.0)	7.8	255	30.2	(42.3)
分 類 不 能 の 産 業 ²⁾	59	(18)	-2	(-1)	-3.3	(-6.3)	0.6	82	…	(…)

注: () 内は、女性についての数値である。

1) 「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の6月分のものである。

2) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。